

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
放送芸術学院専門学校	平成23年12月28日	澤田 隆治	〒530-0042 大阪市北区天満橋1-5-9 (電話) 06-6242-5050																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人コミュニケーションアート	昭和63年4月1日	理事長 近藤 雅臣	〒550-0013 大阪市西区新町1-8-22 (電話) 06-6536-7161																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
文化・教養	専門課程	メディアクリエイイト科(昼間Ⅱ部)	平成26年文部科学省 告示第6号	-																			
学科の目的	本校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、文化・教養専門課程を設置し、そのもとで放送・音楽・芸能などエンターテインメント業界に従事しようとするものに、必要な知識、技能及び人間力を身に付け、社会に貢献できる人材を育成する。																						
認定年月日	平成27年2月17日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	1,800時間	420時間	3360時間	0時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
240人	232	0	5人	76人	81																		
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日 ■3学期:			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、出席状況にて評価を実施																		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月24日～8月21日 ■冬季:12月23日～1月7日 ■学年末:3月11日～3月31日			卒業・進級 条件	出席率と試験点数により、進級、卒業に必要な単位を取得している。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、保護者面談、三者面談。またプロのコウンセラーによる相談窓口を設置。			課外活動	■課外活動の種類 同好会・学園祭実行委員会・学生会・体育祭																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 放送、イベント制作会社、芸能プロダクション など ■就職指導内容 担任による個別面談、キャリアセンタースタッフによる進路カウンセリングや履歴書指導。 ■卒業生数 119 人 ■就職希望者数 119 人 ■就職者数 98 人 ■就職率 82.35294118 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 82.35294118 % ■その他 ・進学者数: 0人 今年度に関してはコロナの影響もあったため卒業後就職未決定者に対しては毎週就職対策講座を実施。決定まで実施している。 (令和 2年度卒業生に関する 明治33年1月0日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JESCコミュニケーションスキルアップ 検定</td> <td>③</td> <td>101人</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>足場組立作業従事者講習</td> <td>③</td> <td>111人</td> <td>111人</td> </tr> <tr> <td>MOS検定</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	JESCコミュニケーションスキルアップ 検定	③	101人	101人	足場組立作業従事者講習	③	111人	111人	MOS検定	③	2人	2人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
JESCコミュニケーションスキルアップ 検定	③	101人	101人																				
足場組立作業従事者講習	③	111人	111人																				
MOS検定	③	2人	2人																				
中途退学 の現状	■中途退学者 11名 ■中退率 4.4 % 令和2年4月1日時点において、在学者252名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者241名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談、学費相談(分割納入や延期納入)、保護者面談、三者面談、補修、課題提出																						
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ URL	https://www.bac.ac.jp/course/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

エンターテインメント業界において、人に感動や喜びを与えられることの出来るクリエイターとして即戦力を身に着けるよう、職業人教育を実施していくために、業界が必要とする人材を業界と共に育成する、産学協同教育システムという考えのもと、企業と連携した授業を実践している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は理事会のもとに設置されています。よって、学校が編成した教育課程案は、教育課程編成委員会に付議し、必要な場合は、理事会、評議会において決議されます。また、業界からの求められる人材、技術等についても各企業から情報をいただきそれを委員会にて議論を重ね、より実践的に職業教育を実施できるよう行っている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
谷 弘	協同組合 日本映像事業協会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
田中 貢	(有)テーク・ワンオーディオ	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
中西 正人	株式会社 キレイ	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
宮下 耕治	株式会社 セイ	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
竹田 昌広	有限会社 プランニングRYU	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年8月20日 14:00～15:30

第2回 令和3年2月6日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

個人レベルの差を埋めるための補習の充実。

就職:業界と早期から接点を作っていく(希望職種の明確化)

業界では、技術・知識も必要だが、コミュニケーションスキルやマネジメント、プレゼン力も求められるためそういった部分も強化する必要がある。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

3つの教育理念(実学教育・人間教育・国際教育)を掲げ、業界が求める人材を業界と共に育成する「産学連携教育」という考え方のもと、業界の方から直接、学生が目指す職業に必要な知識、技術を指導している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業プロジェクト(企業課題)や業界研修などを通じて、目指す職業に必要な知識、技術を習得させる。

また業界の方に直接指導並びに、作品審査や評価を頂き、教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
進級制作	各科目で習得した技術・知識を活用し、職種毎にチーム分けを実施。(制作・映像・音声・照明・美術等)各職種には企業よりプロの指導の下、技術はもちろん即戦力となる人間力・実践力を身につける。また、学内での製作だけではなく学外でのロケ技術や番組制作における技術・知識を修得する。	株式会社ブレーンズ、有限会社 テーク・ワンオーディオ、株式会社 劇団往来
カメラワーク	テレビカメラ機材を含むスタジオ機材の使用方法和基礎技術及び知識を学ぶと共に、即戦力となる人間力を身につける。また、学内演習だけではなく学外でのロケ技術や番組収録における技術も修得する。	株式会社ブレーンズ
卒業制作	株式会社劇団往来の舞台監督の指導のもとステージ制作における道具使用方法と基礎技術及び知識を学ぶと共に、即戦力となる人間力を身につける。また、学内演習だけではなく学外にて演劇公演の大道具・セット制作、演出など修得する	株式会社 劇団往来

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学園の求める教員研修規定において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。平成30年度においては、中途退学者防止に向けた「学生ひとり一人」に対する対応案の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを実施することを年間の教育活動の中心に据え、ファカルティ・ディベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の要素を年間を通じた授業内容に反映されるよう研修を行う。

① キャリア教育の視点②ひとり一人を見ていく視点

さらには専任教員と兼任教員で組織する講師会において、方針を共有し授業内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、業界団体取材の研修(年1回)などを実施した。業界動向把握のため、業界の方を招いての講演を実施している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、各セッション、対象者に応じた研修などを実施した(年1回)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、業界団体取材の研修(年1回)などを実施した。業界動向把握のため、業界の方を招いての講演を実施している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、各セッション、対象者に応じた研修などを実施している(年1回)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者とともに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通し、学校運営の改善に活かすことを方針とする

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念、目的、育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の募集と受け入れ
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会において討議され、各委員の方々から頂いた意見を学校運営において反映させていっている。そして自己点検。自己評価を繰り返しより良い運営が行えるようにしている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
隅谷 啓太	フリーミュージシャン	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	卒業生
藤長 裕子	保護者様	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	保護者
易 寿也	大阪府立富田林高校 前学校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	学校
田中 貢	(有)テーク・ワンオーディオ	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	業界
中西 正人	株式会社 キレイ	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	業界
宮下 耕治	株式会社 セイ	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	業界
竹田 昌広	有限会社 プランニングRYU	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	業界

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.bac.ac.jp/course/>

公表時期: 令和3年8月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

事業計画の実行方針において、提起された目標を具体化するため、企業などから意見聴取を行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成している。具体的な事例として、講師会等にて企業課題や授業科目、内容について検討を重ね、意見を反映させてから、様々な企業との連携を図っている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、
(2) 各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、カリキュラム(教科課程表)、学
(3) 教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4) キャリア教育・実践的職業教育	産学協同教育、コミュニケーションスキルアップ検定
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設紹介、海外実学研修、海外専門留学
(6) 学生の生活支援	中途退学防止への取り組み/中途退学状況・進路変更委員会・SSC、
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8) 学校の財務	財務資料
(9) 学校評価	学校関係者評価委員会
(10) 国際連携の状況	留学生支援、留学生の受け入れ状況、外国の学校などとの交流状況
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.bac.ac.jp/school/>

授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科)																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			コンピュータ	コンピュータを使用する上で、必要となるネットの基礎になる知識と「Word」「Excel」「PowerPoint」などofficeソフトを中心に学びます。	1通	60	4	○			○				○	
2	○			ビジネスマナー	社会人としてのビジネスマナースキルを養い、プロの現場に活かします。	1通	60	4	○			○				○	
3	○			コミュニケーション技法	コミュニケーション能力の向上を目的に、自己表現・社会的スキル、サービスマインドなどを学ぶと同時に就職活動でも応用できる技術を学びます。	2通	60	4		○		○				○	
4	○			放送業界基礎知識	放送業界・音楽業界はもちろんエンターテインメントにおける職業と、作品制作・コンサート運営のプロセスを学びます。	1通 2通	120	8	○			○				○	
5	○			演技・演出	ディレクター・監督の職業を理解し、作品制作における演出の基礎とその方法を学ぶ。	1通	60	4	○			○				○	
6	○			演劇・映像史	演劇映像・音楽史を学び、業界の知識を身につけます。	1通	60	4		○		○				○	
7	○			番組・イベント企画	テレビ・ラジオ・イベント企画構成法を学ぶと共に、プレゼンテーション技法を学びます。	1通 2通	180	12	○			○				○	
8	○			マーケティング&プレゼンテーション	エンターテインメント業界で必要なマーケティング力を学ぶとともにプレゼンテーション技法も学びます。	2通	60	4		○		○				○	
9		○		コンピュータ・デザイン	コンピュータの基礎知識をベースに、デジタルソフトを使用し制作・デザインを通じてその技法を学ぶ。	1通	60	4		○		○				○	
10		○		カメラワーク	テレビカメラ機材を含むスタジオ機材の使用方法和基礎技術及び知識を学ぶと共に、即戦力となる人間力を身につける。また、学内演習だけではなく学外でのロケ技術や番組収録における技術も修得する。	1通	60	4		○		○	○			○	○
11		○		スタジオワーク	番組制作・放送・音楽などのスタジオ内における、職種内容と業務内容を学びます。	1通	60	4		○		○				○	
12		○		ステージワーク	イベント・ライブなどのホール・ステージ内における、職種内容と業務内容を学びます。	1通	60	4		○		○				○	

27	○		就職対策講座	就職活動を実施する上で必要な、企業リサーチ法、履歴書・エントリーシートの書き方・模擬面接など就職内定を獲るための対策を学ぶ。	1通	60	4		○		○									
28	○		業界研修	業界現場である各企業で、実際の仕事を体験し、自己研鑽の場とすると共に、就職活動に役立てます。	2通	240	16		○		○									
29	○		進級制作	各科目で習得した技術・知識活用し、職種毎にチーム分けを実施。（制作・映像・音声・照明・美術等）各職種には企業よりプロの指導の下、技術はもちろん即戦力となる人間力・実践力を身につける。また、学内での製作だけではなく学外でのロケ技術や番組制作における技術・知識を修得す	1通	120	8		○		○								○	○
30	○		卒業制作	2年間で身につけた技術・知識の集大成として、卒業研究論文に取り組み、発表します。卒業するために必須単位となります。	2通	120	8		○		○	○								○
合計					31科目	3,780単位時間(252単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
2年間で114単位（1,800時間）以上を修得した者で、卒業認定された者		1学年の学期区分	前期・後期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。